

福島復興本社における 賠償・除染・復興推進に関する取り組み状況 ～福島復興への責任を果たすために～

○トピックス 福島県産品購入促進に関する取り組み	1
○原子力損害賠償の進捗状況	2 ～ 4
○除染等推進活動状況	5 ～ 6
○復興推進活動状況	7 ～ 9

トピックス：福島県産品購入促進に関する取り組みについて

➤ 当社は福島復興に向けて、社員食堂等において福島県産の食材を積極的に使用するほか、首都圏に多く在籍している社員一人ひとりが福島県産品を購入できる取り組みを推進

新たな取り組み

社内イントラネットに「**ふくしま県産品紹介サイト**」を作成

① ふくしまの美味しいお米販売店マップ「**こめまっぷ**」の作成

風評の残る福島県産米について、社外関係者50社・団体等を訪問しインタビューを実施。結果、お米に対する需要と供給のマッチングを進めることの重要性についてご意見を受け、**福島県産米を応援したい販売側(供給)と購入側(需要)をつなぐツール**として「**こめまっぷ**」を作成

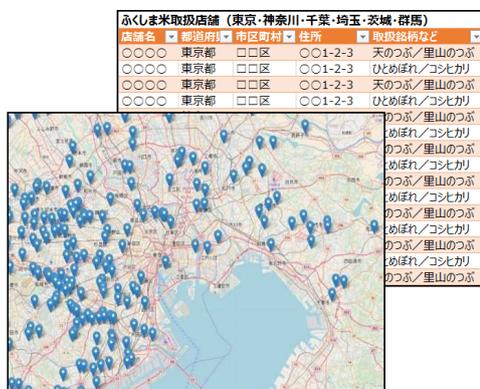
新米の出荷時期に合わせ、**10月31日(火)**に社員向けに公開

○イントラネットイメージ



イントラネット上のキビタンをクリック

○「こめまっぷ」イメージ



米卸業者様・福島県のご協力により
700店舗以上を検索可能

○「店舗の米売り場」イメージ



実際に福島県産米が売られている
店舗へ足を運び購入

② ふくしまの**首都圏イベント情報**

首都圏で開催されるイベントや販売会の情報を紹介（従前からの取り組みを継続）

③ ふくしま県産品**直販情報**

福島県内各J A様、卸業者様、福島県等の**直販サイトを一覧化**。自宅近辺で福島県産米が購入できない社員も直販サイトから購入可能

福島県産品販売会の開催（継続して開催）

社内販売会の開催

本社をはじめ各事業所で福島県産品の社内販売会等を実施
約**80事業所**延べ**640回**開催

社外販売会の開催

企業主催の社内販売会や夏祭り・イベント等での販売サポート

38企業等**57回**開催

(2017年10月末時点)

○社内販売会では福島県産新米も販売



社員が袋詰めを実施



1袋300g（2合）

美味しさを知った後、販売店でのご購入ができるよう“こめまっぷ”を案内

今後の取り組み

福島県産品の購入促進、風評払拭に向け、今後も下記の取り組みを推進。

- ・「こめまっぷ」に地図拡大機能を搭載する等「ふくしま県産品紹介サイト」の機能を充実させ、利便性を向上
- ・来年度初めには「ふくしま応援企業ネットワーク」(11月現在54社加入)へ展開し、福島県産品購入拡大を後押し

原子力損害賠償の進捗状況について

<原子力損害賠償のご請求・お支払い等実績>

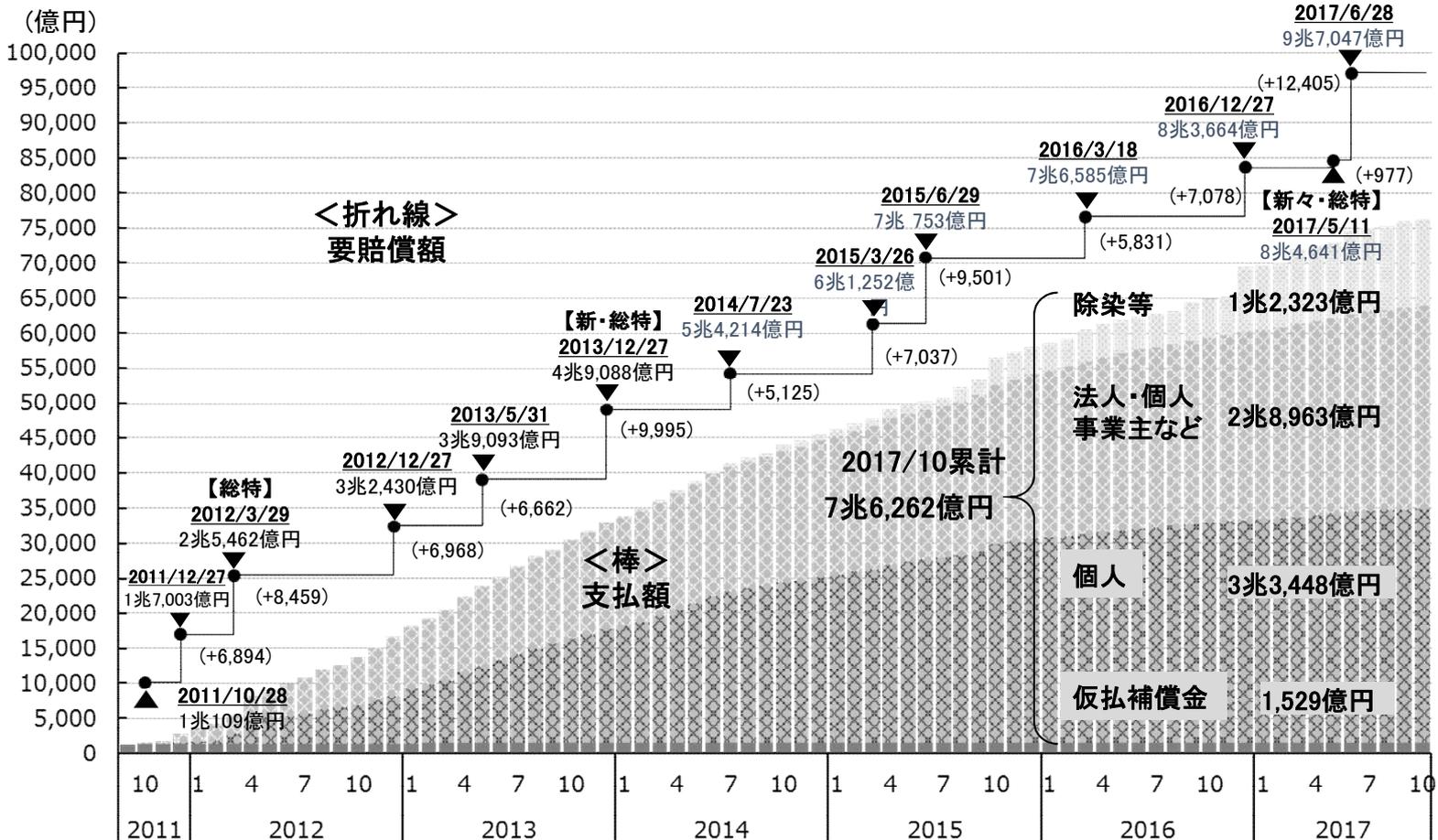
2017年11月17日現在

	個人 ※1	法人・個人 事業主など
ご請求について		
ご請求書受付件数(延べ件数)	約2,346,000件	約467,000件
本賠償の状況について		
本賠償の件数(延べ件数)	約2,227,000件	約402,000件
本賠償の金額 ※2	約3兆3,517億円	約4兆1,339億円
これまでのお支払い金額について		
本賠償の金額 ※2		約7兆4,856億円 ①
仮払補償金		約1,529億円 ②
お支払い総額		約7兆6,384億円 ①+②

※1 個人の自主的避難等に係る損害を含んでおります。

※2 仮払補償金から本賠償に充当された金額は含んでおりません。

<賠償支払額及び要賠償額の推移>



<賠償項目別の合意金額の状況>

	要賠償額【新々・総特】<A> (7/26変更認定)	合意いただけただ実績 ^{※1} (2017年10月末現在)
I. 個人の方に係る項目	21,453億円	19,526億円
検査費用等	3,374億円	2,609億円
精神的損害	11,513億円	10,690億円
自主的避難等	3,681億円	3,626億円
就労不能損害	2,883億円	2,598億円
II. 法人・個人事業主の方に係る項目	28,778億円	27,384億円
営業損害	5,051億円	5,011億円
出荷制限指示等による損害及び風評被害	17,220億円	16,793億円
一括賠償（営業損害、風評被害等）	3,206億円	2,158億円
間接損害等その他	3,299億円	3,422億円
III. 共通・その他	18,408億円	17,035億円
財物価値の喪失又は減少等	13,559億円	13,434億円
住居確保損害	4,598億円	3,351億円
福島県民健康管理基金	250億円	250億円
IV. 除染等^{※2}	28,406億円	12,323億円
合計	97,047億円	76,270億円

※1 振込手続き中の方も含まれるため、これまでのお支払金額とは一致しません。

【B/A 79%】

※2 閣議決定及び放射性物質汚染対処特措法に基づくもの。

<ご案内を開始している主な賠償項目>

	個人	法人・個人事業主
2011年	8月:個人本賠償 ・精神的損害 ・就労不能等に伴う損害 ・検査費用 ・避難・帰宅・一時立入費用 ・生命・身体的損害等	9月:法人本賠償 ・営業損害 ・出荷制限指示等による損害 ・風評被害 ・間接損害等
2012年	2月:自動車に対する賠償 自主的避難等に係る損害に対する賠償 7月:建物の修復費用等に係る賠償	2月:自動車に対する賠償 12月:償却資産および棚卸資産の賠償
2013年	3月:宅地・建物・借地権等に係る賠償 家財の賠償 11月:田畑に係る賠償	3月:宅地・建物・借地権等に係る賠償 11月:田畑に係る賠償
2014年	1月:精神的損害(要介護者さま等への増額)に係る賠償 3月:移住を余儀なくされたことによる精神的損害に係る賠償 早期帰還に伴う追加的費用に係る賠償 避難指示解除後の相当期間に係る賠償 仏壇の賠償 4月:住居確保に係る費用の賠償 7月:墓石等の修理に係る賠償 9月:宅地・田畑以外の土地および立木に係る財物賠償 自主的除染に係る費用の賠償	9月:宅地・田畑以外の土地および立木に係る財物賠償 自主的除染に係る費用の賠償
2015年	2月:家財の個別賠償 3月:福島県の避難指示区域以外の地域における立木に係る財物賠償 4月:墓石等の移転に係る賠償 6月:避難指示解除準備区域・居住制限区域における精神的損害の追加賠償	3月:避難等対象区域内の農林漁業以外の事業者さまに対する仮払 福島県の避難指示区域以外の地域における立木に係る財物賠償 6月:新たな営業損害賠償等
2016年	2月:住居確保費用(持ち家)の賠償における賠償上限金額の見直し	12月:農林業者さまに対する2017年1月以降の営業損害賠償等
2017年	2月 住居確保費用(持ち家)の賠償における賠償上限金額の見直し	

【ADRの対応状況】

2017年11月17日現在

申立件数		23,076件
解決件数	全部和解件数	17,417件
	取下げ件数	2,145件
	打切り件数	1,655件
	却下	1件
現在進行中の件数		1,858件

出典：原子力損害賠償紛争解決センターHPより

※申立件数のうち、当社に送達がなされているのは22,971件(11月17日現在)

※当社に送達された件数は月平均で約161件(平成29年度)

※現在進行中の件数のうち、101件は一部和解が成立している

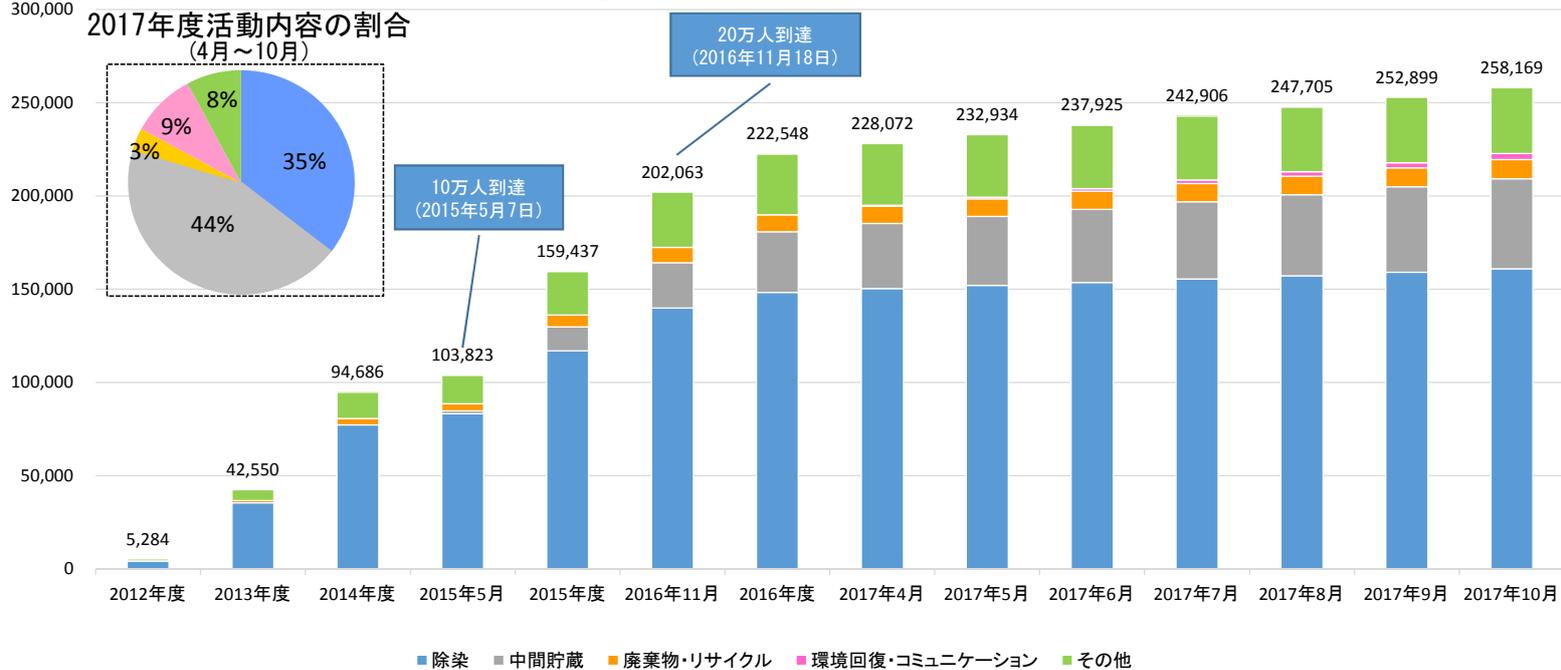
※和解金額は約2,911億円

10月の活動実績

除染	中間貯蔵	廃棄物・リサイクル	環境回復・コミュニケーション	その他
				
1,841人 (35%)	2,453人 (47%)	159人 (3%)	471人 (9%)	346人 (6%)
10月の活動実績合計				5,270人
復興本社設立（2013年1月）からの累計				258,169人

除染・中間貯蔵施設等に関する国・自治体との打ち合わせ等

[活動内容別実績（累積）] 2013年1月～2017年10月



10月の主な取り組み



川俣町山木屋地区における養鶏再開に向けたモニタリング対応



「日本・ベラルーシ友好訪問団2017」への技術サポート

「日本・ベラルーシ友好訪問団2017」への技術サポート

実施時期	2017年7月13日～11月5日 【活動報告会】2017年11月5日
実施場所	【技術サポート】 ニツ沼総合公園 【活動報告会】 いわきPIT
実施人数	社員 延べ10人
実施内容	NPO法人ハッピーロードネット様からの要請により、「日本・ベラルーシ友好訪問団2017」に参加された浜通りの中・高校生16名に対し、現地(ベラルーシ)活動時の個人線量データ解析や個人線量マップ作成等の技術サポートを実施



個人線量マップ作成の技術サポートの様子



活動報告会の様子

川俣町山木屋地区における養鶏再開に向けたモニタリング対応

実施時期	2017年7月～ * 継続して実施中
実施場所	川俣町山木屋地区
実施人数	社員 延べ20人
実施内容	福島県県北農林事務所からの要請により、川俣町山木屋地区にある3つの養鶏場において、鶏舎周辺の放射線量や井戸水の放射能濃度の測定・分析等、養鶏再開に向けたモニタリングを実施



鶏舎周辺でのモニタリングの様子



養鶏再開後の鶏舎内の様子

10月の活動実績

清掃・片付け (屋内清掃・大型家財搬出等)	除草・除雪 (町道・住宅進入路・公共施設等)	一時帰宅対応等	その他 (イベント運営補助・介護研修会等)
			
1,264人 (19%)	3,465人 (51%)	726人 (11%)	1,276人 (19%)

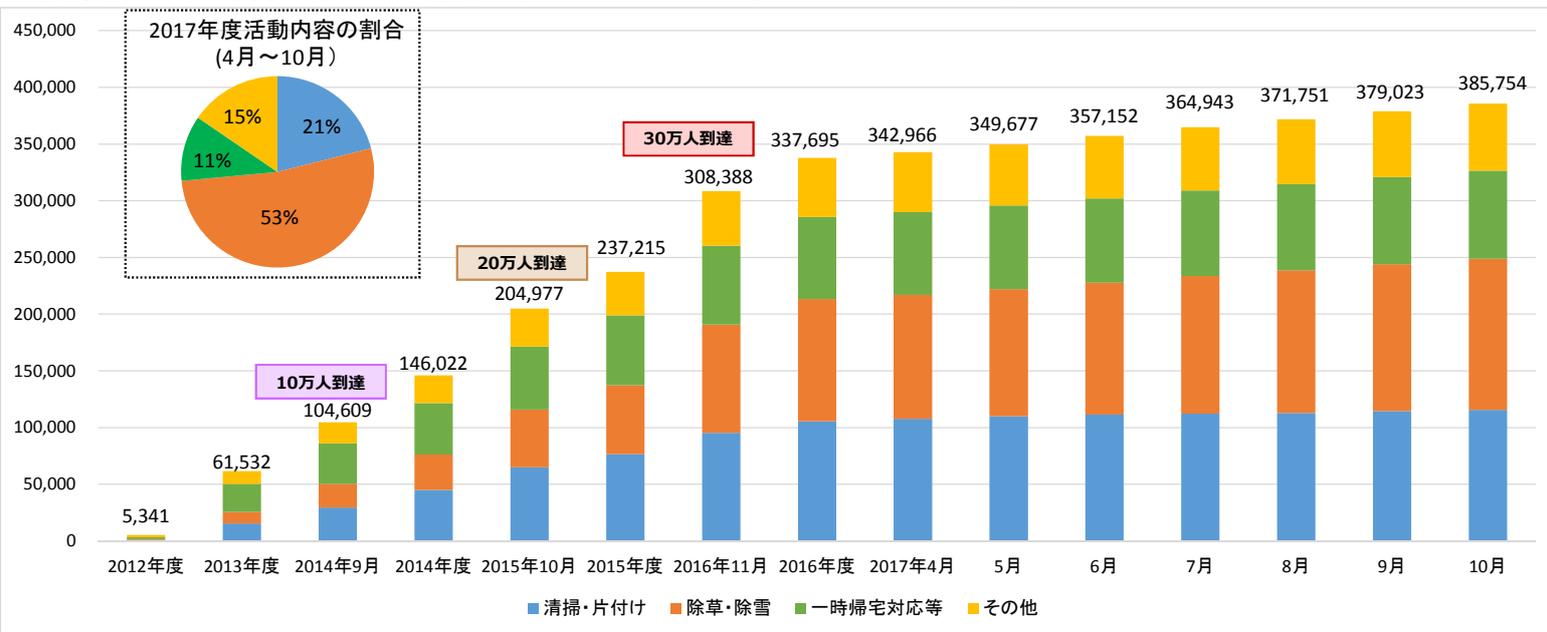
10月の活動実績合計

6,731人

復興本社設立 (2013年1月) からの累計

385,754人

〔活動内容別実績 (累積)〕 2013年1月～2017年10月



10月の主な取り組み



「第34回いいたて村文化祭」への協力



「なみえ復興祭」への協力

「なみえ復興祭」への協力

実施時期 【復興推進活動】2017年10月6日～7日 【イベント】2017年10月7日

実施場所 浪江町

実施人数 社員 延べ92人

実施内容 浪江町大野台仮設第8自治会からの要請により、「なみえ復興祭」の開催にあたり、会場設営・片付けならびに駐車場での車両誘導に協力

<活動の様子>



活動前ミーティングの様子 [2017年10月6日撮影]



会場設営の様子 [2017年10月6日撮影]



駐車場での車両誘導の様子 [2017年10月7日撮影]



会場設営の様子 [2017年10月7日撮影]



来場者への配布物準備の様子 [2017年10月7日撮影]



イベントの様子 [2017年10月7日撮影]

「第34回 いいたて村文化祭」への協力

実施時期 【復興推進活動】 2017年10月25日～30日 【イベント】 2017年10月28日～29日

実施場所 飯舘村

実施人数 社員 延べ82人

実施内容 飯舘村教育委員会からの要請により、「第34回 いいたて村文化祭」の開催にあたり、会場設営、作品の展示補助および駐車場での車両誘導に協力

<活動の様子>



活動前ミーティングの様子 [2017年10月26日撮影]



会場設営の様子 [2017年10月26日撮影]



作品の展示補助の様子 [2017年10月26日撮影]



駐車場での車両誘導の様子 [2017年10月29日撮影]



イベントの様子 [2017年10月29日撮影]



会場の様子 [2017年10月29日撮影]